

平成29年度

財 務 諸 表

第14期事業年度

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注 記 事 項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	19
(2) たな卸資産の明細	20
(3) 無償使用国有財産等の明細	20
(4) PFIの明細	20
(5) 有価証券の明細	
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	21
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	21
(6) 出資金の明細	21
(7) 長期貸付金の明細	21
(8) 借入金の明細	21
(9) 国立大学法人等債の明細	21
(10) 引当金の明細	
(10)－1 引当金の明細	22
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
(10)－3 退職給付引当金の明細	22
(11) 資産除去債務の明細	23
(12) 保証債務の明細	23
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)－1 積立金の明細	24
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)－1 運営費交付金債務	29
(16)－2 運営費交付金収益	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)－1 施設費の明細	30
(17)－2 補助金等の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	32
(19) 開示すべきセグメント情報	33
(20) 寄附金の明細	34
(21) 受託研究の明細	35
(22) 共同研究の明細	35
(23) 受託事業等の明細	35
(24) 科学研究費補助金の明細	36
(25) 関連公益法人等に関する明細	
(25)－1 関連公益法人等	37
(25)－2 関連公益法人等	38
(25)－3 関連公益法人等	39
(25)－4 関連公益法人等	40
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26)－1 現金及び預金	41
(26)－2 未収附属病院収入	41
(26)－3 未払金	41

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		246,462,830
建物	155,786,523	
建物減価償却累計額	△70,636,268	
建物減損損失累計額	△658,039	84,492,216
構築物	11,579,353	
構築物減価償却累計額	△6,508,631	
構築物減損損失累計額	△16,683	5,054,039
機械装置	112,576	
機械装置減価償却累計額	△95,947	16,629
工具器具備品	56,794,964	
工具器具備品減価償却累計額	△45,836,123	10,958,841
図書		10,237,306
美術品・収藏品		905,065
船舶	256,275	
船舶減価償却累計額	△160,149	96,125
車両運搬具	147,086	
車両運搬具減価償却累計額	△129,187	17,899
建設仮勘定		641,753
その他の有形固定資産		6,924
有形固定資産合計		358,889,627

2 無形固定資産

商標権		653
特許権		212,069
借地権		235,000
電気施設利用権		24,205
ソフトウェア		162,369
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		174,903
その他の仮勘定		168
その他の無形固定資産		38,414
無形固定資産合計		856,330

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,700,654
長期前払費用		5,040
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	
貸倒引当金	△20,198	—
長期未収附属病院収入	36,570	
徴収不能引当金	△36,570	—
長期未収金	46,348	
貸倒引当金	△23,174	23,174
その他の投資等		3,127
投資その他の資産合計		2,731,995

固定資産合計

362,477,953

II 流動資産

現金及び預金		16,983,409
未収学生納付金収入		99,368
未収附属病院収入	5,324,767	
徴収不能引当金	△15,452	5,309,315
未収金	748,732	
貸倒引当金	△3,879	744,853
たな卸資産		47,613
医薬品及び診療材料		185,052
前渡金		5,426
前払費用		26,437
未収収益		7,865
その他の流動資産		201,941

流動資産合計

23,611,278

資産合計

386,089,231

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	10,802,268	
資産見返補助金等	2,659,402	
資産見返寄附金	3,274,211	
資産見返物品受贈額	8,485,357	
建設仮勘定見返運営費交付金	93,872	
建設仮勘定見返施設費	604,657	25,919,768

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 543,592

長期借入金 6,589,725

長期リース債務 2,378,385

長期PFI債務 22,501,621

引当金

退職給付引当金 590,219

環境対策引当金 53,889 644,107

資産除去債務 244,146

その他の固定負債 46,268

固定負債合計 58,867,612

II 流動負債

運営費交付金債務 2,098,477

寄附金債務 4,400,865

前受受託研究費 512,955

前受共同研究費 888,648

前受受託事業費等 174,961

前受金 100,971

預り科学研究費補助金等 526,225

預り金 789,938

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 247,868

一年以内返済予定長期借入金 4,034,063

リース債務 863,673

PFI債務 1,828,044

未払金 8,596,085

未払費用 179,707

未払消費税等 51,389

賞与引当金 588,495

流動負債合計 25,882,363

負債合計 84,749,974

純資産の部

I 資本金

政府出資金 231,333,303

資本金合計 231,333,303

II 資本剰余金

資本剰余金 128,642,121

損益外減価償却累計額(△) △62,456,427

損益外減損損失累計額(△) △647,445

損益外利息費用累計額(△) △23,634

資本剰余金合計 65,514,616

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 2,556,696

教育研究環境等整備積立金 862,631

当期未処分利益 1,072,011

(うち当期総利益 1,072,011)

利益剰余金合計 4,491,338

純資産合計 301,339,257

負債純資産合計 386,089,231

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		6,743,324	
研究経費		6,771,315	
診療経費			
材料費	12,038,611		
委託費	3,600,809		
設備関係費	4,062,783		
研修費	50		
経費	986,819	20,689,073	
教育研究支援経費		2,193,428	
受託研究費		3,567,656	
共同研究費		1,126,488	
受託事業費等		1,233,424	
役員人件費		194,018	
教員人件費			
常勤教員給与	26,831,366		
非常勤教員給与	574,717	27,406,083	
職員人件費			
常勤職員給与	17,440,084		
非常勤職員給与	3,587,677	21,027,761	90,952,569
一般管理費			2,585,597
財務費用			
支払利息			567,836
雑損			36,599
経常費用合計			<u>94,142,601</u>
経常収益			
運営費交付金収益		35,332,617	
授業料収益		8,013,804	
入学金収益		1,357,984	
検定料収益		308,851	
附属病院収益		32,475,429	
受託研究収益		4,156,264	
共同研究収益		1,253,027	
受託事業等収益		1,353,160	
施設費収益		89,015	
補助金等収益		2,319,673	
寄附金収益		2,163,823	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,659,325		
資産見返補助金等戻入	1,102,118		
資産見返寄附金戻入	639,438		
資産見返物品受贈額戻入	7,281	3,408,162	
財務収益			
受取利息	10,851		
有価証券利息	25,221		
為替差益	34	36,106	

雑益			
公開講座収入	36,099		
財産貸付料収入	283,967		
学生寄宿舍収入	691,239		
職員宿舍料収入	145,182		
文献複写料収入	5,237		
研究関連収入	935,271		
その他の雑益	790,955	2,887,951	
経常収益合計			95,155,866
経常利益			1,013,265
臨時損失			
固定資産除却損	39,458		
損害賠償金	24,000		
その他の臨時損失	6,781		
		70,239	
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	10,074		
資産見返寄附金戻入	19,955		
資産見返物品受贈額戻入	0		
資産見返補助金戻入	95		
その他の臨時利益	9,781		
		39,905	
当期純利益			982,931
前中期目標期間繰越積立金取崩額			89,079
当期総利益			1,072,011

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△14,602,541
診療業務支出	△18,574,308
人件費支出	△50,034,444
その他の業務支出	△3,069,311
運営費交付金収入	40,894,502
授業料収入	7,616,740
入学金収入	1,337,680
検定料収入	308,851
附属病院収入	32,263,505
受託研究収入	4,171,268
共同研究収入	1,536,438
受託事業等収入	1,386,012
補助金等収入	2,878,321
補助金等の精算による返還金の支出	△12,345
寄附金収入	2,505,230
その他の業務収入	2,829,996
預り金の減少	△206,107
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,229,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△4,000,000
有価証券の償還による収入	4,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,873,407
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	950,264
定期預金の預入による支出	△34,700,000
定期預金の払戻による収入	31,000,000
施設費による収入	1,694,248
施設費の精算による返還金の支出	△25,276
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△474,709
その他の投資支出	△1,858
その他の投資収入	1,074
小計	△5,429,664
利息及び配当金の受取額	33,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,395,981
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,033,907
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△323,535
リース債務の返済による支出	△1,299,664
その他の財務支出	△2,038,866
小計	△7,695,972
利息の支払額	△650,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,346,910
IV 資金に係る換算差額	△1,196
V 資金減少額	△2,514,600
VI 資金期首残高	7,398,009
VII 資金期末残高	4,883,409

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		1,072,010,702
当期総利益	1,072,010,702	
II 利益処分類		
積立金	437,059,155	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承 認を受けようとする額	634,951,547	
(教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるものである)		
	<u>1,072,010,702</u>	<u>1,072,010,702</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	90,952,569	
一般管理費	2,585,597	
財務費用	567,836	
雑損	36,599	
臨時損失	70,239	94,212,840

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	△8,013,804	
入学金収益	△1,357,984	
検定料収益	△308,851	
附属病院収益	△32,475,429	
受託研究収益	△4,156,264	
共同研究収益	△1,253,027	
受託事業等収益	△1,353,160	
寄附金収益	△2,163,823	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△672,175	
資産見返寄附金戻入	△639,438	
財務収益	△36,106	
雑益	△1,952,679	
臨時利益	△33,852	△54,416,593

業務費用合計 39,796,247

II 損益外減価償却相当額 4,907,798

III 損益外減損損失相当額 66,018

IV 損益外利息費用相当額 1,815

V 損益外除売却差額相当額 △325,540

VI 引当外賞与増加見積額 24,517

VII 引当外退職給付増加見積額 △1,936,593

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用 12,516

政府出資等の機会費用 131,691 144,207

IX 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI + VII + VIII) 42,678,470

注 記 事 項

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年
船舶	2～7年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上している。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上はしていない。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料：移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	25,669,568千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,203,469千円
3. 債務保証の総額	791,460千円
（対応する債務 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	791,460千円）

4. 担保提供資産

長期借入金（大学改革支援・学位授与機構借入金）271,539千円（長期借入金250,325千円、一年以内返済予定長期借入金21,214千円）について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

- ① 担保に供した土地の簿価 5,016,429 千円
- ② これに対応する借入金の額 271,539 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,110,614 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>6,421,625 千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引）	2,688,989 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	724,273 千円
--	------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

382,943 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

228,605 千円
4,024,810 千円

6. 退職給付

- (1) 採用している退職給付制度の概要

本学は、職員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

- (2) 確定給付制度

- ①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	546,851 千円
退職給付費用	113,552 千円
退職給付の支払額	<u>△70,184 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>590,219 千円</u>

- ②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	113,552 千円
----------------	------------

7. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

- (1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額	620,000 千円
職員宿舍用地（茨城県つくば市並木）29,313.32 m ²	

- (2) 譲渡理由

職員宿舍のための用地であるが、同宿舍は建物の老朽化が著しく入居希望者もないことから、職員宿舍としての用途を廃止し、譲渡するものである。

- (3) 譲渡収入の額

951,110 千円

- (4) 大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,692 千円

- (5) 大学改革支援・学位授与機構への納付額

474,709 千円

(6) 大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成30年3月29日

(7) 減資額 1,025,000千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 344,749千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 41,458千円

当期総利益に与える影響額(差引) 303,291千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 16,983,409千円

うち、定期預金 △12,100,000千円

資金期末残高 4,883,409千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

建物 60,532千円

構築物 4,716千円

工具器具備品 562,743千円

図書 8,378千円

美術品・收藏品 600千円

車両運搬具 535千円

その他無形固定資産 1,627千円

計 639,131千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 354,212千円

計 354,212千円

(3) PFIによる資産の取得

建物 890,027千円

構築物 85,621千円

計 975,647千円

3. その他の事項

(1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。

(2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。

(3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(業務実施コスト計算書関係)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。

3. 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、47名、△87,576千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間銀行からの借入れによっている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており株式等は保有していない。

また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、用地購入資金及びグローバルレジデンス整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」、「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」及び「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」に係るものである。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	2,700,654	2,882,940	182,286
(2) 現金及び預金	16,983,409	16,983,409	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,361,337 △52,022		
	5,309,315	5,309,315	—
(4) 大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	(791,460)	(828,771)	37,310
(5) 長期借入金	(10,623,788)	(10,905,418)	281,630
(6) リース債務	(3,242,058)	(3,250,481)	8,424
(7) PFI 債務	(24,329,664)	(25,007,282)	677,618
(8) 未払金	(8,596,085)	(8,596,085)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらのうち国債及び政府保証債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金、(6)リース債務及び(7)PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、PFI取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(減損関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	職員宿舎（集合住宅）	建物	477 千円	計 477 千円	茨城県つくば市 竹園 3 丁目
B	職員宿舎（一戸建）	建物	909 千円	計 909 千円	茨城県つくば市 竹園 3 丁目
C	職員宿舎（集合住宅）	建物	4,225 千円	計 4,255 千円	茨城県つくば市 並木 2 丁目
		構築物	30 千円		
D	職員宿舎（集合住宅）	建物	4,192 千円	計 4,257 千円	茨城県つくば市 並木 4 丁目
		構築物	65 千円		
E	職員宿舎（集合住宅）	建物	19,735 千円	計 19,751 千円	茨城県つくば市 吾妻 2 丁目
		構築物	16 千円		
F	学生宿舎（集合住宅）	建物	25,025 千円	計 39,948 千円	茨城県つくば市 天久保 2 丁目
		附属設備	14,923 千円		
G	人間学系 A 棟、生物・農 林学系 B 棟、7 A 棟、外 国語・学術情報メディア センター、非常勤講師宿 泊施設、レジデント宿泊 施設 1 号棟、T-PIRC 農場	建設 仮勘定	5,784 千円	計 5,784 千円	茨城県つくば市 天王台 1 丁目、 茨城県つくば市 春日 2 丁目外
合 計				75,381 千円	

(2) 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ① C、D 及び E の職員宿舎（集合住宅）については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（貯水槽等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ② F の学生宿舎（集合住宅）については、建物と附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（照明設備等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(3) 減損の認識に至った経緯

- ① A の職員宿舎（集合住宅）については、築 43 年が経過しており老朽化が著しい。また、平成 29 年 9 月末までに退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識した。
- ② B の職員宿舎（一戸建）については、築 42 年が経過しており老朽化が著しい。また、平成 29 年 9 月末までに退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識した。
- ③ C の職員宿舎（集合住宅）については、築 42 年から 44 年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止しており、現入居者に平成 30 年 9 月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について減損を認識した。

- ④Dの職員宿舎（集合住宅）については、築 42 年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止しており、現入居者に平成 30 年 9 月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について減損を認識した。
- ⑤Eの職員宿舎（集合住宅）については、築 39 年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止しており、現入居者に平成 31 年 3 月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について減損を認識した。
- ⑥Fの学生宿舎（集合住宅）については、築 43 年が経過しており老朽化が著しい。また、平成 29 年 4 月に退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識した。
- ⑦Gの建設仮勘定については、改修工事の中止を決定したため、今後は当該設計を使用することが見込まれなくなり減損を認識した。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	477 千円
				計 477 千円
B	職員宿舎（一戸建）	建物	— 千円	909 千円
				計 909 千円
C	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	3,030 千円
		構築物	— 千円	23 千円
				計 3,053 千円
D	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	3,020 千円
		構築物	— 千円	46 千円
				計 3,066 千円
E	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	12,770 千円
		構築物	— 千円	11 千円
				計 12,781 千円
F	学生宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	25,025 千円
		附属設備	— 千円	14,923 千円
				計 39,948 千円
G	人間学系 A 棟、生物・農林学系 B 棟、7 A 棟、外国語・学術情報メディアセンター、非常勤講師宿泊施設、レジデント宿泊施設 1 号棟、T-PIRC 農場	建設仮勘定	— 千円	5,784 千円
				計 5,784 千円
合 計			— 千円	66,018 千円

(5) 回収可能サービス価額

- ①Aの職員宿舎（集合住宅）、Bの職員宿舎（一戸建）、Cの職員宿舎（集合住宅）、Dの職員宿舎（集合住宅）、Eの職員宿舎（集合住宅）、及びFの学生宿舎（集合住宅）については、売却見込がないため使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出している。
- ②Gの建設仮勘定については、使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、当該資産が不用となったため0としている。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎（集合住宅）	建物	211,999千円	計 218,982千円	茨城県つくば市 吾妻2丁目
		構築物	6,983千円		
b	職員宿舎（集合住宅）	建物	31,751千円	計 34,878千円	茨城県つくば市 吾妻4丁目
		附属設備	2,635千円		
		構築物	492千円		
c	職員宿舎（集合住宅）	建物	498千円	計 510千円	茨城県つくば市 並木4丁目
		構築物	12千円		
d	学生宿舎（集合住宅）	建物	42,265千円	計 70,627千円	茨城県つくば市 天久保2丁目
		附属設備	28,362千円		
合 計				324,997千円	

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ① aの職員宿舎（集合住宅）については、平成29年12月に新たな入居を停止しており、現入居者に平成31年3月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成29年12月に決定しているため減損の兆候が認められた。
- ② bの職員宿舎（集合住宅）については、平成31年4月以降の新たな入居は停止予定であり、現入居者に平成33年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため減損の兆候が認められた。
- ③ cの職員宿舎（集合住宅）については、平成28年4月に新たな入居を停止しており、現入居者に平成30年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため減損の兆候が認められた。
- ④ dの学生宿舎（集合住宅）については、特に老朽化が著しく大型改修に見合った費用対効果が見込めないことから、平成31年度までに用途廃止することを平成28年10月に決定したため減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ① a及びcの職員宿舎（集合住宅）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（擁壁等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ② bの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（消火補給水槽等）及び構築物（気灌・設備一式等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③ dの学生宿舎（集合住宅）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（機械設備等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

aの職員宿舎（集合住宅）、bの職員宿舎（集合住宅）、cの職員宿舎（集合住宅）及びdの学生宿舎（集合住宅）については、現在も宿舎を使用し続けているため減損の認識に至らなかった。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることが決定している。

【使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了した時点で、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務である。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～26年と見積もり、割引率は、0%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	242,330千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－円
時の経過による調整額	1,815千円
資産除去債務の履行による減少額	－円
その他増減額(△は減少)	－円
期末残高	244,146千円

4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射線発生装置

放射線発生装置については、装置撤去時における放射線廃棄物等の除去に係る債務を有しているが、使用期間が長期に及び、撤去等の予定もないことから、放射線管理区域内の装置撤去時にかかる汚染レベルを把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(2) 建物等の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
32,375,353	546,239	32,921,593	33,758,163

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加 1,029,978 千円
減価償却等による減少 483,738 千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する平成29年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
821,171	923,005 (うち、損益外減価償却相当額 182,234)	0

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する
病院運営支援費、維持管理費等 一年以内 4,270,780 千円 一年超 48,529,748 千円
施設整備費 19,058,585 千円 (元本相当額)
医療機器調達費 1,263,918 千円 (元本相当額)
なお、サービス対価のうち、統括マネジメント費、開設準備・移行支援費、病院運営支援費
(調達業務費を除く。)及び施設維持管理費の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。
2. PFI事業である「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」に関する
維持管理費及び運営費 一年以内 126,348 千円、一年超 4,514,306 千円
施設整備費 3,045,567 千円 (元本相当額)
なお、サービス購入費のうち、維持管理費及び運営費相当分の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。

(セグメント名称の変更)

セグメントの区分方法は、従来、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、遺伝子実験センター、大学、法人共通の六区分としているが、組織再編に伴い平成29年度から「遺伝子実験センター」の名称を「つくば機能植物イノベーション研究センター」へ変更している。

(つくば国際戦略総合特区について)

本学、茨城県つくば市が指定された「つくば国際戦略総合特区」は、総合特区で講じられる規制・制度の特例措置や税制上の特例措置等を効果的に活用し、「植物機能を活用したヒトの健康増進に資する有用物質生産システム」を構築するための先導的プロジェクトに取り組むためのもので、その財政支援として運営費交付金が交付された。

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付額	執行済額			期末残高
			費用	資産	小計	
平成29年度	—	140,000	—	—	—	140,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。
ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示している。

平成29年度

附属明細書

第14期事業年度

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

第 六 章
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産										
(特定償却資産)										
建物	109,382,705	317,892	267,536	109,433,061	53,489,878	4,322,559	631,008	—	55,730	55,312,175
構築物	7,758,698	7,639	33,832	7,732,505	5,039,797	213,284	16,437	—	79	2,676,270
工具器具備品	4,439,367	—	143,757	4,295,610	3,761,578	339,450	—	—	—	534,032
船舶	245,321	—	2,474	242,847	148,041	32,505	—	—	—	94,806
計	121,826,090	325,532	447,599	121,704,023	62,439,294	4,907,798	647,445	—	55,809	58,617,284
有形固定資産										
(特定償却資産以外)										
建物	45,052,244	1,307,857	6,639	46,353,462	17,146,390	2,093,701	27,032	—	4,425	29,180,040
構築物	3,710,017	136,831	—	3,846,848	1,468,833	210,905	245	—	—	2,377,769
機械装置	112,576	—	—	112,576	95,947	7,167	—	—	—	16,629
工具器具備品	53,848,699	2,788,531	4,137,876	52,499,354	42,074,546	5,204,615	—	—	—	10,424,808
図書	10,162,353	82,990	8,037	10,237,306	—	—	—	—	—	10,237,306
船舶	13,428	—	—	13,428	12,108	1,128	—	—	—	1,319
車両運搬具	140,931	6,155	—	147,086	129,187	5,785	—	—	—	17,899
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	113,040,248	4,322,364	4,152,552	113,210,060	60,927,012	7,523,301	27,277	—	4,425	52,255,771
有形固定資産										
(非償却資産)										
土地	248,512,830	—	2,050,000	246,462,830	—	—	—	—	—	246,462,830
美術品・收藏品	907,590	1,832	4,356	905,065	—	—	—	—	—	905,065
建設仮勘定	87,493	607,932	53,672	641,753	—	—	—	—	—	641,753
その他の有形固定資産	7,291	—	368	6,924	—	—	—	—	—	6,924
計	249,515,204	609,764	2,108,396	248,016,572	—	—	—	—	—	248,016,572
有形固定資産合計										
土地	248,512,830	—	2,050,000	246,462,830	—	—	—	—	—	246,462,830
建物	154,434,949	1,625,749	274,175	155,786,523	70,636,268	6,416,260	658,039	—	60,155	84,492,216 (注)
構築物	11,468,715	144,470	33,832	11,579,353	6,508,631	424,189	16,683	—	79	5,054,039
機械装置	112,576	—	—	112,576	95,947	7,167	—	—	—	16,629
工具器具備品	58,288,066	2,788,531	4,281,632	56,794,964	45,836,123	5,544,065	—	—	—	10,958,841 (注)
図書	10,162,353	82,990	8,037	10,237,306	—	—	—	—	—	10,237,306
美術品・收藏品	907,590	1,832	4,356	905,065	—	—	—	—	—	905,065
船舶	258,749	—	2,474	256,275	160,149	33,633	—	—	—	96,125
車両運搬具	140,931	6,155	—	147,086	129,187	5,785	—	—	—	17,899
建設仮勘定	87,493	607,932	53,672	641,753	—	—	—	—	—	641,753
その他の有形固定資産	7,291	—	368	6,924	—	—	—	—	—	6,924
計	484,381,542	5,257,660	6,708,547	482,930,655	123,366,306	12,431,098	674,722	—	60,234	358,889,627
無形固定資産										
(特定償却資産)										
ソフトウェア	11,988	—	—	11,988	11,988	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	—
計	17,133	—	—	17,133	17,133	—	—	—	—	—
無形固定資産										
(特定償却資産以外)										
商標権	4,421	—	—	4,421	3,768	442	—	—	—	653
特許権	364,030	61,476	24,672	400,834	188,766	47,186	—	—	—	212,069
電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	26,112	3,354	—	—	—	24,205
ソフトウェア	655,405	71,291	80,883	645,813	483,444	91,268	—	—	—	162,369
その他の無形固定資産	86,173	17,668	1,445	102,396	66,451	14,792	—	—	—	35,945
計	1,160,346	150,435	106,999	1,203,781	768,540	157,043	—	—	—	435,241
無形固定資産										
(非償却資産)										
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549
特許権仮勘定	188,487	76,238	89,822	174,903	—	—	—	—	—	174,903
その他の仮勘定	345	906	1,083	168	—	—	—	—	—	168
その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	—	2,469
計	434,850	77,144	90,905	421,089	—	—	—	—	—	421,089
無形固定資産合計										
商標権	4,421	—	—	4,421	3,768	442	—	—	—	653
特許権	364,030	61,476	24,672	400,834	188,766	47,186	—	—	—	212,069
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	26,112	3,354	—	—	—	24,205
ソフトウェア	667,393	71,291	80,883	657,802	495,432	91,268	—	—	—	162,369
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549
特許権仮勘定	188,487	76,238	89,822	174,903	—	—	—	—	—	174,903
その他の仮勘定	345	906	1,083	168	—	—	—	—	—	168
その他の無形固定資産	93,787	17,668	1,445	110,010	71,595	14,792	—	—	—	38,414
計	1,612,329	227,578	197,905	1,642,003	785,673	157,043	—	—	—	856,330
投資その他の資産										
投資有価証券	2,700,940	△287	—	2,700,654	—	—	—	—	—	2,700,654
長期前払費用	—	5,040	—	5,040	—	—	—	—	—	5,040
研究費等、発生債権、発生債務その他に帰する債権	20,198	—	—	20,198	—	—	—	—	—	20,198
貸倒引当金	△20,198	—	—	△20,198	—	—	—	—	—	△20,198
長期未収附属病院収入	37,265	12,785	13,480	36,570	—	—	—	—	—	36,570
徴収不能引当金	△37,265	△12,785	△13,480	△36,570	—	—	—	—	—	△36,570
長期未収金	—	46,348	—	46,348	—	—	—	—	—	46,348
貸倒引当金	—	△23,174	—	△23,174	—	—	—	—	—	△23,174
その他の投資等	2,073	1,054	—	3,127	—	—	—	—	—	3,127
計	2,703,013	28,982	—	2,731,995	—	—	—	—	—	2,731,995

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用1,129,640千円、研究用166,570千円、診療用20,078千円、教育研究支援用41,332千円、共同研究用1,468千円、委託事業用512千円、一般管理用266,149千円
 工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用279,335千円、研究用1,069,417千円、診療用480,694千円、教育研究支援用184,753千円、委託研究用479,171千円、共同研究用108,824千円、委託事業用54,547千円、一般管理用131,789千円

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	19,038	5,457	—	2,506	21,989	
	貯蔵品	23,900	135,366	—	133,643	25,623	
	小計	42,938	140,823	—	136,149	47,613	
医薬品及び診療材料	医薬品	137,459	6,523,512	—	6,530,675	130,296	
	診療材料	59,529	4,929,552	—	4,934,325	54,755	
	小計	196,988	11,453,064	—	11,465,000	185,052	
合 計	239,926	11,593,887	—	11,601,149	232,664		

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要	
土 地	雨水配水管埋設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		2	(注)	
	案内標示塔基礎設置	茨城県つくば市天王台1-1-1	6.00		1	条例による料金	
	情報通信管路設置	茨城県つくば市春日1-2	14.80		4	条例による料金	
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金	
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5丁目12-1地先	160.00		27	条例による料金	
	海水取導入管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金	
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	117.50		20	条例による料金	
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85		20	条例による料金	
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		21	条例による料金	
	準用河川海水導入管埋設敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金	
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40		1	条例による料金	
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		6	条例による料金	
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金	
	排水管	東京都文京区大塚3-30	11.73		300	条例による料金	
	マンホール	東京都文京区大塚3-30	4.49		43	条例による料金	
	合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	225.00		819	民間参考事例による料金	
	小 計			913.51		1,313	
	建 物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	992.42	鉄筋コンクリート造 他	11,203	民間参考事例による料金
小 計			992.42		11,203		
合 計			1,905.93		12,516		

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0.045%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学生命科学動物資源センター 施設整備等事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	つくばバイオサービス 株式会社	平成16.3.26～平成30.3.31	
筑波大学附属病院再開発に係る 施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	BTO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1～平成44.3.31	
筑波大学グローバルレジデンス 整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	つくばグローバル アカデミックサービス株式会社	平成27.8.19～平成60.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(20年) 第61回	302,142	300,000	300,987	—	
	地方公共団体金融機構債 (10年)第34回	301,485	300,000	300,601	—	
	利付国債(20年) 第62回	499,950	500,000	499,975	—	
	日本高速道路(10年) 第180回	300,000	300,000	300,000	—	
	利付国債(20年) 第144回	299,493	300,000	299,619	—	
	日本高速道路(20年) 第208回	399,328	400,000	399,471	—	
	日本高速道路(20年) 第272回	600,000	600,000	600,000	—	
	計	2,702,398	2,700,000	2,700,654	—	
貸借対照表計上額				2,700,654		

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
用地購入資金借入金	13,101,400	—	3,962,850	9,138,550	1.984	平成32.4	(注)
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	1,263,541	—	49,843	1,213,699	0.314	平成54.3	(注)
大学改革支援・ 学位授与機構借入金	292,753	—	21,214	271,539	0.178	平成43.3	(注)
小計	14,657,694	—	4,033,907	10,623,788			
大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	1,114,995	—	323,535	791,460	2.451	平成38.9	(注)
計	15,772,689	—	4,357,441	11,415,248			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	3,962,850 千円
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	49,999 千円
大学改革支援・学位授与機構借入金	21,214 千円
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	247,868 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細
 (10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	569,959	588,495	569,959	—	588,495	
環境対策引当金	150,518	—	96,629	—	53,889	
計	720,477	588,495	666,588	—	642,384	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	—	20,198	20,198	—	20,198	(注)
長期未収附属病院収入	37,265	△695	36,570	37,265	△695	36,570	(注)
長期未収金	—	46,348	46,348	—	23,174	23,174	(注)
未収附属病院収入	5,119,518	205,249	5,324,767	14,646	806	15,452	(注)
未収金	954,263	△205,531	748,732	—	3,879	3,879	(注)
計	6,131,245	45,371	6,176,616	72,110	27,164	99,273	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	546,851	113,552	70,184	590,219	
退職一時金に係る債務	546,851	113,552	70,184	590,219	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	546,851	113,552	70,184	590,219	

(11) 資産除去債務の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	91,966	1,815	—	93,781	基準第90特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,350	—	—	2,350	基準第90特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	84,621	—	—	84,621	基準第90特定対象
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	63,394	—	—	63,394	基準第90特定対象外
計	242,330	1,815	—	244,146	

(12) 保証債務の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,114,995	—	—	1	323,535	1	791,460	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	232,358,303	—	1,025,000	231,333,303	土地の譲渡に伴う減資によるもの
	計	232,358,303	—	1,025,000	231,333,303	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
	施設費	60,161,060	641,709 (94,417)	—	60,802,769	固定資産の取得によるもの (注)
	運営費交付金	46,614,397	3,962,850	—	50,577,247	用地購入資金借入金の償還によるもの
	授業料	3,351	932	—	4,283	收藏品及び美術品の購入によるもの
	補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
	寄附金等	555,571	900	—	556,471	美術品の購入によるもの
	目的積立金	4,402,877	—	—	4,402,877	
	前中期目標期間繰越積立金	1,421,341	—	—	1,421,341	
	損益外除売却差額相当額	△1,948,362	△1,552,059	—	△3,500,421	固定資産の売却によるもの
	減資差益	123,349	549,445	—	672,794	土地の売却によるもの
	計	125,038,344	3,603,777	—	128,642,121	
	損益外減価償却累計額	△57,887,686	△4,907,798	△339,057	△62,456,427	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△2,130,178	△55,809	△1,538,542	△647,445	当期減少額は除却によるもの
	損益外利息費用累計額	△21,819	△1,815	—	△23,634	
差 引 計	64,998,662	△1,361,644	△1,877,598	65,514,616		

(注) ()内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	—	—	—	—	
準用通則法第44条 第3項積立金					
教育研究環境等整備 積立金	—	862,631	—	862,631	平成28事業年度の承認による増
前中期目標期間繰越 積立金	2,645,776	—	89,079	2,556,696	費用の発生による減
計	2,645,776	862,631	89,079	3,419,327	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	計
	年俸制導入促進費	
教員人件費	89,079	89,079
常勤教員給与	89,079	89,079
合 計	89,079	89,079

(15)業務費及び一般管理費の明細

筑波大学

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			684,859	
備品費			202,820	
印刷製本費			107,080	
水道光熱費			759,911	
旅費交通費			649,308	
通信運搬費			79,545	
賃借料			61,524	
車両燃料費			1,269	
福利厚生費			37	
保守費			92,937	
修繕費			324,048	
PFI費用			105,443	
損害保険料			9,332	
広告宣伝費			95,982	
行事費			40,760	
諸会費			61,453	
会議費			11,125	
報酬・委託・手数料			954,903	
奨学費			1,306,212	
減価償却費			1,053,827	
貸倒損失			5,180	
租税公課			1,103	
交際費			864	
出版物費			56,068	
研修費			19,980	
雑費			57,755	6,743,324
研究経費				
消耗品費			1,033,045	
備品費			261,121	
印刷製本費			34,921	
水道光熱費			872,656	
旅費交通費			441,159	
通信運搬費			55,128	
賃借料			48,514	
車両燃料費			238	
福利厚生費			33	
保守費			314,074	
修繕費			185,358	
損害保険料			3,345	
広告宣伝費			46,064	
行事費			4,435	
諸会費			103,550	
会議費			3,323	
報酬・委託・手数料			933,576	
減価償却費			2,294,410	
貸倒引当金繰入額			23,783	
租税公課			3,901	
交際費			68	
出版物費			55,102	
研修費			5,953	
雑費			47,558	6,771,315
診療経費				
材料費				
医薬品費		6,811,811		
診療材料費		4,893,572		
備品費		125,662		
給食用材料費		207,567	12,038,611	
委託費				
検査委託費		958,509		
給食委託費		137,687		
寝具委託費		41,110		
医事委託費		555,343		
清掃委託費		293,072		
保守委託費		223,489		
その他の委託費		1,391,598	3,600,809	
設備関係費				
減価償却費		2,736,538		

機器賃借料		355,442		
地代家賃		2,729		
修繕費		168,853		
車両関係費		762		
保守費		798,459	4,062,783	
研修費		50	50	
経費				
消耗品費		178,968		
備品費		65,838		
印刷製本費		14,409		
水道光熱費		306,149		
旅費交通費		6,249		
通信運搬費		34,117		
賃借料		8,373		
福利厚生費		3,542		
PFI事業維持管理経費等		280,883		
保守費		4,496		
損害保険料		18,901		
広告宣伝費		5,532		
諸会費		702		
会議費		2,696		
報酬・委託・手数料		17,418		
職員被服費		21,173		
徴収不能引当金繰入額		14,367		
租税公課		104		
雑費		2,902	986,819	20,689,073
教育研究支援経費				
消耗品費			325,577	
備品費			45,554	
印刷製本費			3,180	
水道光熱費			185,336	
旅費交通費			22,981	
通信運搬費			15,683	
賃借料			1,528	
車両燃料費			2,571	
福利厚生費			57	
保守費			150,686	
修繕費			75,965	
PFI費用			106,427	
損害保険料			573	
広告宣伝費			3,881	
行事費			238	
諸会費			3,563	
会議費			94	
報酬・委託・手数料			171,581	
減価償却費			613,569	
出版物費			1,896	
租税公課			35,150	
研修費			1,105	
雑費			426,232	2,193,428
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	391,227			
賞与	1,755			
法定福利費	58,168	451,150		
非常勤教員給与				
給料	79,060			
法定福利費	9,520	88,579	539,729	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	102,048			
賞与	3,201			
法定福利費	15,694	120,944		
非常勤職員給与				
給料	135,977			
法定福利費	10,345	146,322	267,266	
消耗品費			469,205	
備品費			185,326	
印刷製本費			6,322	
水道光熱費			4,157	

旅費交通費			185,470	
通信運搬費			6,173	
賃借料			12,381	
車両燃料費			17	
保守費			48,243	
修繕費			21,969	
損害保険料			679	
広告宣伝費			5,255	
行事費			566	
諸会費			24,360	
会議費			1,942	
報酬・委託・手数料			1,139,982	
減価償却費			567,248	
雑費			81,366	3,567,656
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	97,637			
賞与	159			
賞与引当金繰入額	706			
法定福利費	13,249	111,752		
非常勤教員給与				
給料	20,572			
法定福利費	2,057	22,630	134,382	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	42,614			
法定福利費	6,366	48,980		
非常勤職員給与				
給料	65,285			
法定福利費	3,316	68,601	117,581	
消耗品費			290,413	
備品費			106,111	
印刷製本費			1,395	
水道光熱費			39,210	
旅費交通費			85,857	
通信運搬費			6,819	
賃借料			5,592	
車両燃料費			18	
保守費			12,761	
修繕費			16,496	
損害保険料			1,291	
広告宣伝費			3,402	
諸会費			9,977	
会議費			866	
報酬・委託・手数料			171,431	
減価償却費			94,875	
雑費			28,011	1,126,488
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	164,976			
賞与	4,760			
法定福利費	23,646	193,382		
非常勤教員給与				
給料	23,908			
法定福利費	2,185	26,093	219,475	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	109,904			
賞与	2,372			
法定福利費	16,338	128,614		
非常勤職員給与				
給料	77,646			
法定福利費	7,826	85,472	214,086	
消耗品費			184,283	
備品費			19,739	
印刷製本費			12,111	
水道光熱費			13,128	
旅費交通費			217,668	
通信運搬費			20,367	

賃借料			11,421	
保守費			1,734	
修繕費			3,574	
損害保険料			994	
広告宣伝費			18,958	
行事費			1,134	
諸会費			3,026	
会議費			3,132	
報酬・委託・手数料			132,833	
減価償却費			53,424	
雑費			102,339	1,233,424
役員人件費				
報酬			105,876	
賞与			37,342	
退職給付費用			36,508	
法定福利費			14,292	194,018
教員人件費				
常勤教員給与				
給与	17,289,497			
超過勤務手当	47,413			
賞与	4,791,038			
賞与引当金繰入	26,297			
退職給付費用	1,429,384			
法定福利費	3,247,738		26,831,366	
非常勤教員給与				
給与	559,545			
超過勤務手当	5,612			
法定福利費	9,460			
その他人件費	100		574,717	27,406,083
職員人件費				
常勤職員給与				
給与	9,773,654			
超過勤務手当	1,207,049			
賞与	2,551,358			
賞与引当金繰入	550,492			
退職給付費用	1,322,424			
法定福利費	2,030,927			
その他人件費	4,180		17,440,084	
非常勤職員給与				
給与	2,897,802			
超過勤務手当	272,216			
賞与	999			
法定福利費	416,660		3,587,677	21,027,761
一般管理費				
消耗品費			148,993	
備品費			45,161	
印刷製本費			11,358	
水道光熱費			143,030	
旅費交通費			52,103	
通信運搬費			59,036	
賃借料			22,638	
車両燃料費			1,511	
福利厚生費			28,728	
保守費			164,105	
修繕費			211,140	
損害保険料			57,235	
広告宣伝費			110,798	
行事費			11,684	
諸会費			17,457	
会議費			3,471	
報酬・委託・手数料			1,117,504	
租税公課			87,602	
減価償却費			266,453	
貸倒引当金繰入額			3,270	
交際費			1,793	
出版物費			10,157	
研修費			5,909	
雑費			4,462	2,585,597

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	812,818	—	306,746	174,232	270	—	481,248	331,570
平成29年度	—	40,894,502	35,022,520	142,048	177	3,962,850	39,127,595	1,766,907
合 計	812,818	40,894,502	35,329,266	316,279	447	3,962,850	39,608,843	2,098,477

(注) 1. 平成28年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち3,351千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(注) 2. 平成29年度に交付された運営費交付金債務には「つくば国際戦略総合特区」の140,000千円が含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	—	31,141,458	31,141,458
業務達成基準	306,746	715,721	1,022,467
費用進行基準	—	3,165,341	3,165,341
合 計	306,746	35,022,520	35,329,266

(注) 1. 平成28年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち3,351千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(施設)補助金-講堂耐震改修 I	216,708	—	169,747	46,962	
(施設)補助金-(小茂根(附特))校舎-補正	385,045	385,045	—	—	
(施設)補助金-生命科学動物資源センター	217,910	—	217,910	—	
(施設)補助金-総合研究棟改修(人文系)	196,344	196,344	—	—	
(施設)補助金-武道場耐震改修	33,165	—	21,884	11,280	
(施設)施設費交付事業-営繕事業	114,000	—	94,417	19,583	
病(施設)補助金-附属病院再開発事業	99,422	—	98,267	1,155	
(施設)補助金-災害復旧事業	7,126	—	—	7,126	
計	1,269,722	581,389	602,226	86,107	

(注) 1. その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(注) 2. 平成28年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち2,908千円が損益計算書に計上されている。

(注) 3. 平成28年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち39,483千円が資本剰余金に振替られている。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
被災者支援総合交付金	復興庁	直接	-	3,470	-	-	-	-	-	3,470	-	当期交付決定額： 3,550千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接	-	155,897	-	82,787	-	-	-	73,110	-	当期交付決定額： 153,897千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	76,409	-	19,299	-	-	-	57,110	-	当期交付決定額： 91,454千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	656,684	-	58,513	-	-	-	598,171	-	当期交付決定額： 656,684千円
		間接	-	14,471	-	-	-	-	-	14,471	-	当期交付決定額： 14,471千円
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	86,677	-	13,603	-	-	-	73,074	-	当期交付決定額： 98,189千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接	-	1,428	-	-	-	-	-	1,428	-	当期交付決定額： 1,592千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	-	249,800	-	2,430	-	-	-	247,370	-	当期交付決定額： 249,800千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	-	7,326	-	-	-	-	-	7,326	-	当期交付決定額： 7,800千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	-	228,202	-	4,993	-	-	-	223,209	-	当期交付決定額： 228,202千円
		間接	-	2,570	-	-	-	-	-	2,570	-	当期交付決定額： 2,570千円
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接	-	585,000	-	42,248	-	-	-	542,752	-	当期交付決定額： 585,000千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	75,150	-	6,976	-	-	-	68,174	-	当期交付決定額： 79,150千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接	-	13,000	-	5,213	-	-	-	7,787	-	当期交付決定額： 13,000千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
障害者総合福祉推進事業費補助金	厚生労働省	直接	-	2,000	-	-	-	-	-	2,000	-	当期交付決定額： 2,000千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接	-	24,835	-	-	-	-	-	24,835	-	当期交付決定額： 28,253千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	1,761	-	1,469	-	-	-	292	-	当期交付決定額： 4,778千円
		間接	-	528	-	-	-	-	-	528	-	当期交付決定額： 1,433千円
茨城県地域自殺対策モデル事業費補助金	茨城県	直接	-	1,650	-	-	-	-	-	1,650	-	当期交付決定額： 1,650千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県認知症疾患医療センター運営費補助金	茨城県	直接	-	8,074	-	-	-	-	-	8,074	-	当期交付決定額： 8,074千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業補助金	茨城県	直接	-	1,876	-	-	-	-	-	1,876	-	当期交付決定額： 1,876千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加事業費補助金	茨城県	直接	-	233	-	-	-	-	-	233	-	当期交付決定額： 233千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県小児救命救急センター運営費補助金	茨城県	直接	-	29,321	-	-	-	-	-	29,321	-	当期交付決定額： 29,321千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若手医師海外教育研修事業費補助金	茨城県	直接	-	4,242	-	-	-	-	-	4,242	-	当期交付決定額： 4,242千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護師特定行為研修推進事業補助金	茨城県	直接	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	-	当期交付決定額： 3,300千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信州の森林づくり事業（森林環境保全整備事業）補助金	長野県	直接	-	1,855	-	-	-	-	-	1,855	-	当期交付決定額： 1,855千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿嶋市医師確保支援事業補助金	鹿嶋市	直接	-	10,880	-	-	-	-	-	10,880	-	当期交付決定額： 10,880千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	(国研)日本医療研究開発機構	直接	-	378,512	-	108,913	-	-	-	269,599	-	当期交付決定額： 382,914千円
		間接	-	5,007	-	-	-	-	-	5,007	-	当期交付決定額： 38,061千円
微生物類を活用したバイオ燃料生産のための実証事業	(一社)藻類産業創成コンソーシアム	直接	-	36,560	-	-	-	-	-	36,560	-	当期交付決定額： 39,565千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業	(一財)日本医療教育財団	直接	681	-	-	-	-	-	-	-	681	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	681	2,643,542	-	346,445	-	-	-	2,297,097	681	-
		間接経費	-	22,576	-	-	-	-	-	22,576	-	-
		計	681	2,666,119	-	346,445	-	-	-	2,319,673	681	-

(注) 摘要欄の当期交付決定額は、本学に当初交付された決定額を記載している。他大学への配分額は含まない。

(注) 医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業の前期繰越額は、当期に681千円全額を返還した。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(137,089)	(8)	(14,292)	(36,508)	(1)
		137,089	8	14,292	36,508	1
	非常勤	—	—	—	—	—
		6,129	2	—	—	—
	計	(137,089)	(8)	(14,292)	(36,508)	(1)
		143,218	10	14,292	36,508	1
教 員	常 勤	(19,044,397)	(2,062)	(2,822,379)	(1,396,437)	(137)
		22,154,245	2,516	3,247,738	1,429,384	178
	非常勤	—	—	—	—	—
		565,257	1,373	9,460	—	—
	計	(19,044,397)	(2,062)	(2,822,379)	(1,396,437)	(137)
		22,719,502	3,889	3,257,198	1,429,384	178
職 員	常 勤	(9,348,080)	(1,361)	(1,383,811)	(1,205,390)	(100)
		14,086,733	2,294	2,030,927	1,322,424	179
	非常勤	—	—	—	—	—
		3,171,017	2,090	416,660	—	—
	計	(9,348,080)	(1,361)	(1,383,811)	(1,205,390)	(100)
		17,257,750	4,384	2,447,587	1,322,424	179
合 計	常 勤	(28,529,565)	(3,431)	(4,220,482)	(2,638,335)	(238)
		36,378,067	4,818	5,292,957	2,788,316	358
	非常勤	—	—	—	—	—
		3,742,403	3,465	426,120	—	—
	計	(28,529,565)	(3,431)	(4,220,482)	(2,638,335)	(238)
		40,120,470	8,283	5,719,077	2,788,316	358

(注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,175千円、理事895千円、761千円、監事634千円であり、非常勤理事の役員手当は274千円、非常勤監事の役員手当は236千円である。役員に対する報酬については、

「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。

(注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。

(注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。

(注) 4 () 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。

(注) 5 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	つくば機能植物イノベーション研究センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費								
教育経費	376,379	794,891	245	531	5,571,278	6,743,324	—	6,743,324
研究経費	737,669	8,416	1,105,694	29,451	4,890,084	6,771,315	—	6,771,315
診療経費	20,689,073	—	—	—	—	20,689,073	—	20,689,073
教育研究支援経費	—	—	—	54,240	2,139,188	2,193,428	—	2,193,428
受託研究費	446,426	—	552,670	13,077	2,555,483	3,567,656	—	3,567,656
共同研究費	114,733	—	16,624	—	995,131	1,126,488	—	1,126,488
受託事業費等	197,908	69,568	2,214	7,883	955,850	1,233,424	—	1,233,424
人件費	13,466,751	6,079,317	409,106	379,512	28,293,176	48,627,862	—	48,627,862
一般管理費	185,480	32,293	129	—	2,367,695	2,585,597	—	2,585,597
財務費用	326,313	174	813	—	240,536	567,836	—	567,836
雑損	2,461	9	—	11	34,118	36,599	—	36,599
小 計	36,543,194	6,984,669	2,087,494	484,705	48,042,538	94,142,601	—	94,142,601
業務収益								
運営費交付金収益	2,519,680	5,477,930	417,259	528,549	26,389,200	35,332,617	—	35,332,617
学生納付金収益	—	206,164	—	—	9,474,474	9,680,638	—	9,680,638
附属病院収益	32,475,429	—	—	—	—	32,475,429	—	32,475,429
受託研究収益	555,738	85	610,058	14,337	2,976,046	4,156,264	—	4,156,264
共同研究収益	137,300	28	18,632	—	1,097,067	1,253,027	—	1,253,027
受託事業等収益	227,940	69,568	2,306	7,883	1,045,462	1,353,160	—	1,353,160
施設費収益	1,155	2,736	—	—	85,124	89,015	—	89,015
補助金等収益	360,038	—	19,213	6,193	1,934,230	2,319,673	—	2,319,673
寄附金収益	857,447	65,832	4,989	—	1,235,555	2,163,823	—	2,163,823
資産見返負債戻入	311,329	122,832	322,437	26,910	2,624,655	3,408,162	—	3,408,162
財務収益	—	—	—	—	—	—	36,106	36,106
雑益	170,099	17,714	75,610	313	2,624,215	2,887,951	—	2,887,951
小 計	37,616,155	5,962,889	1,470,503	584,186	49,486,027	95,119,760	36,106	95,155,866
業務損益	1,072,961	△1,021,780	△616,991	99,480	1,443,489	977,159	36,106	1,013,265
帰属資産								
土地	7,180,341	68,916,380	203,631	268,253	169,894,225	246,462,830	—	246,462,830
建物	19,454,804	4,076,926	574,338	317,555	60,068,592	84,492,216	—	84,492,216
構築物	875,834	302,292	3,422	19,681	3,852,811	5,054,039	—	5,054,039
その他の固定資産	2,135,448	600,593	1,411,147	40,400	19,580,625	23,768,214	2,700,654	26,468,868
流動資産	5,737,524	26,585	46,657	2,607	806,632	6,620,005	16,991,274	23,611,278
小 計	35,383,951	73,922,776	2,239,196	648,496	254,202,885	366,397,304	19,691,927	386,089,231

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、つくば機能植物イノベーション研究センター、大学、法人共通の六区分とする。

(注) 2 業務収益のうち、法人共通は以下のとおりである。
財務収益「受取利息」10,851千円、「有価証券利息」25,221千円、「為替差益」34千円(注) 3 帰属資産のうち、法人共通は以下のとおりである。
「投資有価証券」2,700,654千円、「現金及び預金」16,983,409千円、「未収収益」7,865千円

(注) 4 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	つくば機能植物イノベーション研究センター	大 学	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	6,721	1,516	5,299	1,084	74,460	—	89,079
減価償却費	2,937,711	127,083	638,420	29,117	3,948,012	—	7,680,344
損益外減価償却相当額	143,835	210,964	15,354	16,874	4,520,770	—	4,907,798
損益外減損損失相当額	949	—	—	—	65,069	—	66,018
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	1,815	—	1,815
損益外除売却差額相当額	—	4,160	—	△9,110	△320,590	—	△325,540
引当外賞与増加見積額	△3,285	27,888	291	118	△495	—	24,517
引当外退職給付増加見積額	△26,416	△219,114	△25,600	△21,441	△1,644,023	—	△1,936,593

(20) 寄附金の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	2,069,955	8,555	うち、現物寄附 534,851千円 (7,727件)
附属病院	973,923	44	うち、現物寄附 4,212千円 (1件)
附属学校	143,627	32	うち、現物寄附 19,061千円 (11件)
計算科学研究センター	43,637	10	うち、現物寄附 32,315千円 (8件)
つくば機能植物イノベーション研究センター	48,692	11	うち、現物寄附 48,692千円 (11件)
合 計	3,279,834	8,652	

(21) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	442,002	442,002	—
	間接経費	—	23,071	23,071	—
地方公共団体	直接経費	—	19,089	19,089	—
	間接経費	—	2,885	2,885	—
独立行政法人	直接経費	440,875	2,649,756	2,677,402	413,229
	間接経費	13,821	477,819	467,380	24,260
国立大学法人	直接経費	868	160,614	153,738	7,745
	間接経費	—	29,883	29,881	2
株式会社	直接経費	51,732	91,713	93,365	50,080
	間接経費	6,421	33,071	33,003	6,490
その他	直接経費	9,539	189,711	189,242	10,008
	間接経費	1,635	24,715	25,207	1,142
合計	直接経費	503,014	3,552,886	3,574,838	481,062
	間接経費	21,877	591,443	581,426	31,893

(22) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	468	28,895	28,895	468
	間接経費	51	2,170	2,170	51
独立行政法人	直接経費	1,319	210,411	207,861	3,869
	間接経費	132	4,665	4,696	101
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	481,874	1,061,182	813,516	729,540
	間接経費	69,342	150,230	111,408	108,165
その他	直接経費	60,366	59,996	76,574	43,787
	間接経費	4,837	5,736	7,907	2,666
合計	直接経費	544,027	1,360,484	1,126,847	777,664
	間接経費	74,363	162,801	126,180	110,984

(23) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	525,309	525,309	—
	間接経費	—	40,633	40,633	—
地方公共団体	直接経費	3,957	115,713	113,563	6,107
	間接経費	—	4,460	4,460	—
独立行政法人	直接経費	61,238	254,859	301,515	14,582
	間接経費	5,141	22,513	27,655	—
国立大学法人	直接経費	—	15,171	15,171	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	21,742	102,244	63,257	60,729
	間接経費	1,688	14,027	7,719	7,996
その他	直接経費	29,105	259,567	216,945	71,727
	間接経費	3,187	47,567	36,934	13,819
合計	直接経費	116,042	1,272,864	1,235,760	153,146
	間接経費	10,016	129,199	117,400	21,815

(24) 科学研究費補助金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(285,807) 85,742	3	
特定領域研究	(-) -	-	
新学術領域研究	(369,073) 110,529	84	
基盤研究 (S)	(162,578) 47,362	24	
基盤研究 (A)	(373,414) 116,250	165	
基盤研究 (B)	(725,914) 218,526	455	
基盤研究 (C)	(611,011) 185,396	653	
挑戦的萌芽研究	(207,885) 62,247	186	
若手研究 (S)	(-) -	-	
若手研究 (A)	(187,295) 55,054	38	
若手研究 (B)	(297,121) 88,357	248	
研究活動スタート支援	(24,157) 7,100	25	
奨励研究	(13,270) 1,140	19	
特別研究促進費	(-) -	-	
研究成果公開促進費	(3,000) -	3	
特別研究員奨励費	(143,388) 7,667	169	
国際共同研究加速基金	(75,984) 22,793	17	
厚生労働科学研究費補助金	(41,604) 6,436	37	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(7,850) 1,920	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(9,518) 3,183	3	
合 計	(3,538,868) 1,019,703	2,132	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額84,431千円を含んでいる。

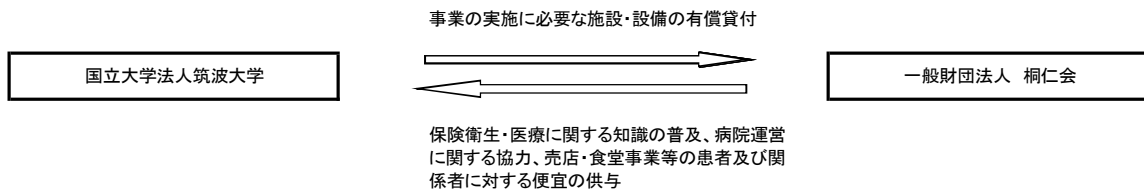
(25)-1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生及び医療に関する知識の普及 ・医師の生涯教育に関する協力 ・筑波大学附属病院の運営に関する協力 ・患者等に対する援助 ・その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕一	元筑波大学事務局長
常務理事	廣瀬 和幸	元筑波大学病院総務部医事課長
理事	小磯 謙吉	元筑波大学附属病院長
理事	櫻井 裕之	
理事	山口 高史	
監事	白川 洋子	元筑波大学附属病院看護部長
監事	藤田 雪絵	
評議員	泉 紳一郎	
評議員	江原 孝郎	元筑波大学附属病院薬剤部長
評議員	金子 道夫	元筑波大学教授
評議員	幸田 幸直	元筑波大学附属病院薬剤部長
評議員	鈴木 君江	元筑波大学附属病院副院長
評議員	原 尚人	筑波大学附属病院副院長
評議員	山口 巖	元筑波大学附属病院長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G	I		J=H+I	K=E+J	
673,606	—	673,606	661,251	557,067	104,184	12,355	202,885	215,240	—	—	—	—	—	—	—	215,240	

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
351,062	135,822	215,240

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 660	—	667,117	2,590	0.39%

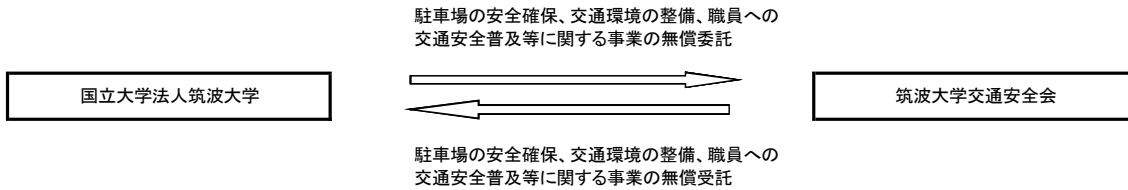
(25) - 2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	稲垣 敏之	副学長(総務・人事)
理事	矢澤 真人	教授
理事	沼田 治	教授
理事	白井 哲哉	教授
理事	竹田 一則	教授
理事	一戸 雅聡	准教授
理事	谷口 綾子	准教授
理事	鍋山 隆弘	准教授
理事	李 昇 姫	准教授
理事	三輪 佳宏	講師
	ほか 9名	
監事	関 洋 平	准教授
監事	島田 貴之	係長(リスク・安全管理課)
監事	村手 悠人	全学学類・専門学群代表者

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額		指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	事業費	管理費	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I
56,240	—	56,240	55,275	50,897	4,379	—	964	8,213	9,177	—	—	—	—	—	—	—	9,177

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
42,287	33,109	9,177

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
56,240	55,213	1,026	—	—	—	—	—	—	1,026

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	56,240	—

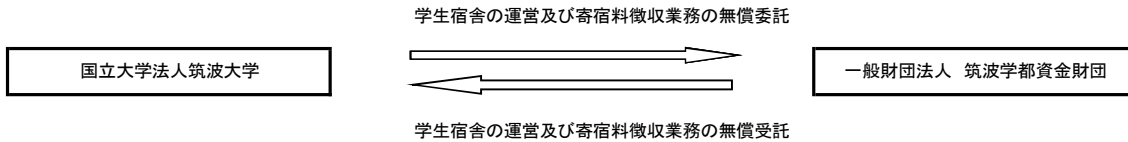
(25) - 3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 筑波学都資金財団 茨城県つくば市天久保1-13-5	・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務受託 当該団体の事業収益のうち、本学学生等との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(2)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	田中正造	
副理事長	鶴巻勝夫	
常務理事	高野大二郎	
理事	大森哲郎	
理事	染谷信洋	
理事	武井秀一	
理事	藤原保明	
理事	細田克男	
理事	吉田潤	
監事	岡野照	
監事	正木利行	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
169,705	-	169,705	163,264	74,752	84,512	4,000	6,441	62,858	69,300	-	-	-	-	-	-	-	-	69,300

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
531,384	462,085	69,300

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
168,940	158,832	10,108	2,542	8,964	△6,422	-	-	-	3,687

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 11,642	-	168,940	85,059	50.35%

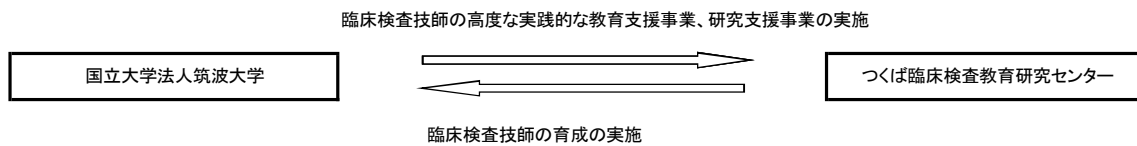
(25)-4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	・保険、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	鈴木悦	専任 元筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
副理事長	松村明	国立大学法人筑波大学理事・副学長・附属病院長
副理事長	川上康	筑波大学附属副病院長・検査部長
常務理事	清水良昭	
常務理事	小松京子	
理事	五十嵐徹也	元筑波大学附属病院長
理事	金子道夫	元筑波大学教授
理事	門馬敏郎	
理事	南木融	筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
理事	鈴木広道	
理事	三部孝	
監事	松下八寿彦	
監事	黒住真史	
参与	鈴木利明	
参与	常名政弘	筑波大学附属病院検査部臨床検査技師
参与	瀬戸山友一	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の						
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
89,602	-	89,602	67,220	38,781	25,117	3,323	22,382	18,626	41,008	-	-	-	-	-	-	-	-	41,008

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
53,559	12,551	41,008

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
-	-	53,591	12	0.02%

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	7,906
普通預金	4,875,503
定期預金	12,100,000
合 計	16,983,409

(26) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	4,975,468
患者未収金	312,781
労災等未収金	32,068
治験未収金	4,450
合 計	5,324,767

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの36,570千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(26) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)つくばネクストパートナーズ	777,100
(株)メディセオ	158,737
東邦薬品(株)	128,632
東京電力エナジーパートナー(株)	127,722
(株)日立製作所	113,563
(株)スズケン	109,410
近鉄ビルサービス	86,780
つくばi-Laboratory有限責任事業組合	83,060
(株)バイオテック・ラボ	82,264
ヤトロ電子(株)	81,027
その他	6,847,790
合 計	8,596,085